

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成22年4月1日から

(第58期) 平成23年3月31日まで

八千代工業株式会社

(E02224)

第58期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
連結会計年度	平成18年度 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	平成19年度 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	平成20年度 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	353,083	319,765	309,283	275,666	304,405
経常利益 (百万円)	9,861	8,124	5,619	2,035	5,665
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	5,387	7,360	391	△4,231	1,430
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△306
純資産額 (百万円)	45,996	50,397	41,210	37,507	36,733
総資産額 (百万円)	125,940	126,844	120,054	125,443	113,605
1株当たり純資産額 (円)	1,748.80	1,916.98	1,545.33	1,406.69	1,350.90
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	224.35	306.51	16.30	△176.21	59.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	36.3	30.9	26.9	28.6
自己資本利益率 (%)	13.9	16.7	0.9	—	4.3
株価収益率 (倍)	12.3	3.1	30.5	—	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,503	11,329	13,224	14,989	18,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,537	△10,870	△26,000	△12,555	△9,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,205	△3,715	15,336	△2,764	△1,901
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,959	3,734	4,835	4,796	10,705
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	6,408 (1,539)	6,872 (1,133)	6,877 (1,256)	6,569 (773)	6,943 (1,351)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第54期から第56期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
事業年度	平成18年度 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	平成19年度 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	平成20年度 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	270,631	226,575	212,556	198,597	207,868
経常利益 (百万円)	5,179	3,326	231	2,052	1,873
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	2,870	4,961	△3,489	△2,007	608
資本金 (百万円)	3,685	3,685	3,685	3,685	3,685
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (百万円)	32,696	33,265	28,905	26,381	26,438
総資産額 (百万円)	92,718	88,346	85,094	88,958	76,809
1株当たり純資産額 (円)	1,361.57	1,385.28	1,203.69	1,098.61	1,100.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	119.53	206.62	△145.33	△83.60	25.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	37.7	34.0	29.7	34.4
自己資本利益率 (%)	9.2	15.0	—	—	2.3
株価収益率 (倍)	23.0	4.6	—	—	26.7
配当性向 (%)	25.1	14.5	—	—	79.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,275 (713)	2,324 (572)	2,323 (491)	2,412 (173)	2,353 (138)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第54期、第55期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期及び第57期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県和光市に塗装工場として成増工場を開設(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成6年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック、他1社及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード))に株式を上場。
平成17年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
平成21年9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

当社は自動車及び自動車部品等を製造し、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック、株式会社ゴウシテック及び株式会社ワイジーテックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(米州)

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(中国)

八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

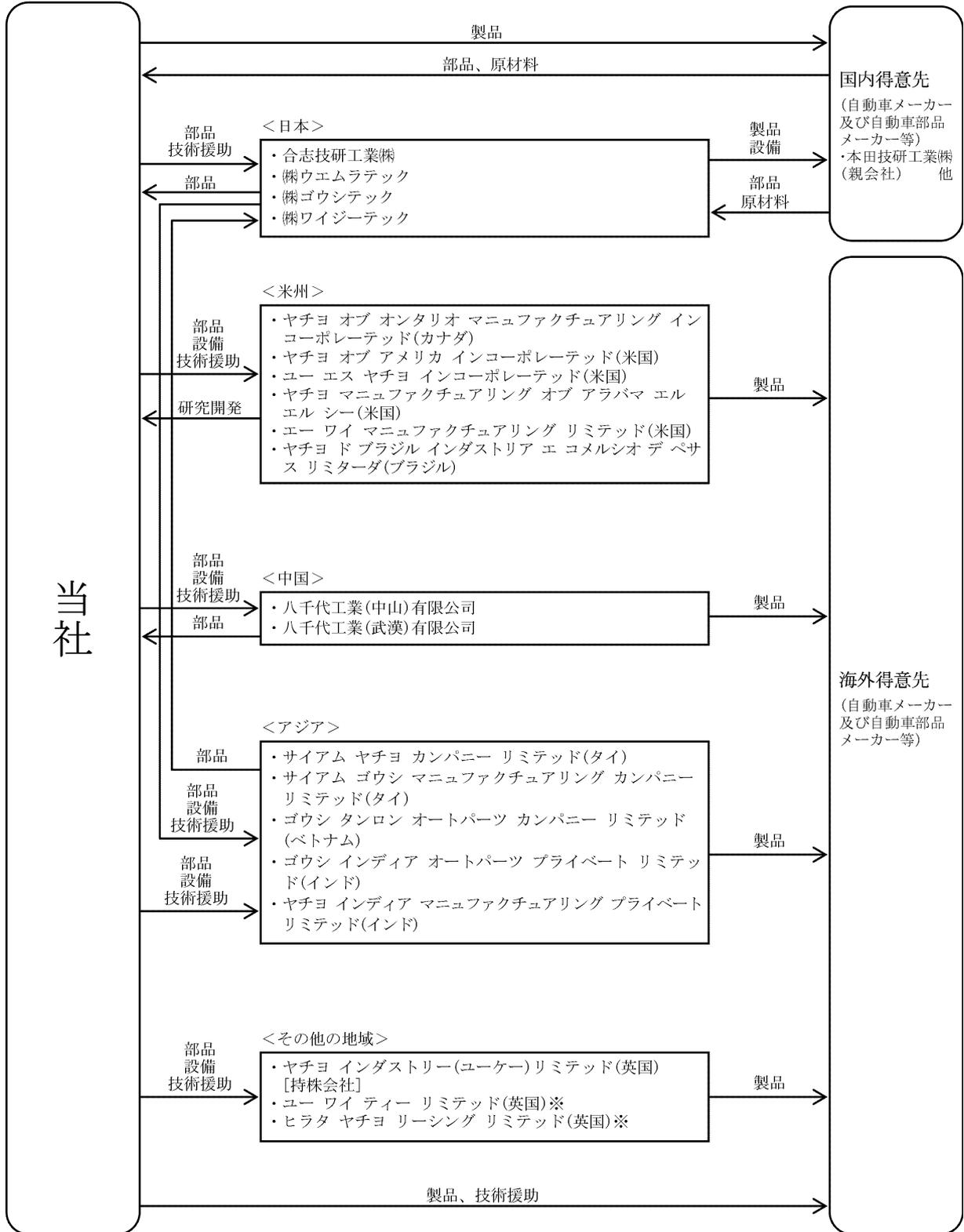
(アジア)

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(その他の地域)

関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は以下のとおりであります

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

2 ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。

3 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先。	当社より土地・構築物等を賃借している。	有価証券報告書の提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より技術援助を受けている。	—	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—	—
株式会社ゴウシテック	熊本県合志市	百万円 90	自動車部品の製造及び販売	91.8 注2(91.8)	—	無	—	—	—	—
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	百万円 490	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(30.0)	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品を購入し、技術援助を受けている。	当社より土地・建物を賃借している。	特定子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	統括会社 研究開発	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社製品を研究開発している。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注3(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	100.0 注4(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミターダ 注6	ブラジル サンパウロ州 リメイラ	千ブラジルレアル 40,500	自動車部品の製造及び販売	75.0	—	有	—	当社より製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 プルックデーン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2 (75.0)	—	無	—	—	—	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2 (55.0)	—	無	—	—	—	特定子会社
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 パウル	千インドルピー 274,972	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2 (99.9)	—	有	—	—	—	特定子会社
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド 注7	インド ラジャスタ州 クシケラ	千インドルピー 390,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2 (0.1)	—	有	—	—	—	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定子会社

- (注) 1 議決権の所有割合欄の () 内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- 3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。
- 4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。
- 5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。
- 6 ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。
- 7 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注2 (35.0)	—	有	当社より資金援助及び債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	—
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の () 内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,007 (169)
米州	850 (176)
中国	456 (－)
アジア	2,630 (1,006)
計	6,943 (1,351)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	2,353 (138)	40.4	17.4	6,640,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	2,255人
	合志技研工業労働組合	327人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格などの上昇による影響が懸念されるなか、国内の景気は、設備投資や個人消費などが持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、また、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高水準であるものの、景気は回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気は総じて持ち直しております。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ確に答えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。なお、本年3月に発生した東日本大震災による当社への影響につきましては、人的被害はなく、また、栃木研究所におきまして、一部、建屋・設備に軽微な損傷は発生しましたが、すでに復旧しており、その他の国内生産拠点におきましても、大きな被害はありませんでした。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による国内主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少などはあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、3,044億5百万円と前年度に比べ287億3千9百万円、10.4%の増収となりました。利益につきましては、震災の影響による減収に伴う利益の減少及び研究開発費の増加などはあったものの、自動車部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果、減価償却費の減少及び震災による操業停止期間中の固定費を特別損失に振替えたことなどにより、経常利益は、56億6千5百万円と前年度に比べ36億2千9百万円、178.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費や被災地への義援金などの震災に関連した費用9億1千5百万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、14億3千万円と、繰延税金資産の回収が見込めない部分52億3千8百万円を取崩し法人税等調整額に計上した前年度の当期純損失42億3千1百万円に比べ56億6千2百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品全般における受注の増加などにより、売上高は、2,077億1千8百万円と前年度に比べ62億6百万円、3.1%の増収となり、経常損失は、5億6千2百万円と前年度に比べ15億8千7百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) 及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、372億9千7百万円と前年度に比べ80億8千9百万円、27.7%の増収となり、経常利益は、1億9千4百万円と前年度に比べ5億7千1百万円の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、199億6千4百万円と前年度に比べ56億2千6百万円、39.2%の増収となり、経常利益は、27億4千9百万円と前年度に比べ4億4千万円、19.1%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、394億2千5百万円と前年度に比べ88億1千8百万円、28.8%の増収となり、経常利益は、34億6千9百万円と前年度に比べ11億2百万円、46.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少額96億1千8百万円、有形固定資産の取得による支出108億5千8百万円（前年度比13.3%減）、短期借入金の純減額72億8千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益41億2千3百万円（前年度比208.3%増）、減価償却費111億5千万円（前年度比12.9%減）、売上債権の減少額116億7千1百万円、長期借入金の純増額59億3千5百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は107億5百万円となり、前年度に比べ59億9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額96億1千8百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益41億2千3百万円、減価償却費111億5千万円、売上債権の減少額116億7千1百万円などにより、前年度に比べ30億9千3百万円増加し、180億8千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出108億5千8百万円などにより、前年度に比べ27億7千4百万円減少し、97億8千1百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純増額59億3千5百万円などがあったものの、短期借入金の純減額72億8千7百万円などにより、前年度に比べ8億6千2百万円減少し、19億1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	207,727	2.9
米州	39,024	33.7
中国	19,994	39.4
アジア	39,402	28.2
計	306,149	10.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	204,254	△1.1	15,396	△18.4
米州	37,170	24.9	2,798	△4.3
中国	20,297	35.7	1,760	23.3
アジア	40,033	26.9	3,511	20.9
計	301,756	6.7	23,465	△10.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	207,718	3.1
米州	37,297	27.7
中国	19,964	39.2
アジア	39,425	28.8
計	304,405	10.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等を含めておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	196,112	71.1	201,488	66.2

3【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は米国、アジア諸国では景気は回復しているものの、欧州主要国の景気は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響が考えられます。日本国内においては先に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞などから、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

日本国内での自動車生産は、少子高齢化が進み以前のような需要が期待できる状況にはなく、円高による輸出競争力の低下もあり、拡大は期待できません。また、震災影響による電力供給の制約や部品調達の滞りなどにより自動車生産の減少を余儀なくされています。海外では、先進国は市場の拡大は期待できませんが、一方、新興国は中国、インド、ブラジルを中心に市場の拡大が期待できます。さらに世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」と決めました。その達成に向けて、本年4月からスタートした第11次中期計画は「変革と仕込みの期」と位置付けました。グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のSEDB機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化、に取り組んでまいります。

①主要事業のSEDB機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りを強化してまいります。生産技術の面ではCAEを活用し金型製作期間の短縮などの施策展開を行うとともに、営業、購買の面では、それぞれの機能と役割を明確にし、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化してまいります。また、新規顧客の獲得に向けた取り組みも推進してまいります。

※SEDB…S=営業、E=生産、D=製品開発、B=購買

CAE…Computer Aided Engineering：工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム

②海外拠点の体質強化

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の上上げを目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進体制の充実

新規事業への参入にあたり、当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、推進体制の強化を図ってまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成の強化

管理業務の可視化をはかり、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ICTスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

※ICT…Information and Communication Technology：ネットワーク通信による情報・知識の共有

⑤新工場建設中止にかかる対応

四日市製作所の隣接地に、エンジン組立工場を建設することを平成19年7月に、エンジン塑加工工場及び完成車工場を建設することを平成20年3月に発表し、エンジン組立工場については平成21年5月に建設が完了し、現在稼動しております。これに対し、エンジン塑加工工場及び完成車工場については、リーマンショックの影響及び平成24年から本田技研工業株式会社の鈴鹿製作所にて軽自動車を生産するという決定等の環境の変化を受け、平成22年7月に建設の中止を決定いたしました。

当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

なお、当社の完成車事業は、平成22年7月に発表いたしましたとおり、当社の四日市製作所において軽自動車の生産を、今後も継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の概ね96%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が32.5%と比較的高い状況にあるため、今後金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）が行っており、当連結会計年度の研究開発費は33億7千8百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用の軽量薄型サンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用の軽量薄型サンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (9) アルミ材の半凝固状態でのプレス成形技術の研究と開発
- (10) 樹脂製燃料タンクの技術を活かした新商品の研究と開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、1,136億5百万円と前年度に比べ118億3千7百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、768億7千2百万円と前年度に比べ110億6千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、長期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、367億3千3百万円と前年度に比べ7億7千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金の増加などがあったものの、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格などの上昇による影響が懸念されるなか、国内の景気は、設備投資や個人消費などが持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、また、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高水準であるものの、景気は回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気は総じて持ち直しております。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。なお、本年3月に発生した東日本大震災による当社への影響につきましては、人的被害はなく、また、栃木研究所におきまして、一部、建屋・設備に軽微な損傷は発生しましたが、すでに復旧しており、その他の国内生産拠点におきましても、大きな被害はありませんでした。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による国内主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少などはあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、3,044億5百万円と前年度に比べ287億3千9百万円、10.4%の増収となりました。利益につきましては、震災の影響による減収に伴う利益の減少及び研究開発費の増加などはあったものの、自動車部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果、減価償却費の減少及び震災による操業停止期間中の固定費を特別損失に振替えたことなどにより、経常利益は、56億6千5百万円と前年度に比べ36億2千9百万円、178.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費や被災地への義援金などの震災に関連した費用9億1千5百万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、14億3千万円と、繰延税金資産の回収が見込めない部分52億3千8百万円を取崩し法人税等調整額に計上した前年度の当期純損失42億3千1百万円に比べ56億6千2百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品全般における受注の増加などにより、売上高は、2,077億1千8百万円と前年度に比べ62億6百万円、3.1%の増収となり、経常損失は、5億6千2百万円と前年度に比べ15億8千7百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、372億9千7百万円と前年度に比べ80億8千9百万円、27.7%の増収となり、経常利益は、1億9千4百万円と前年度に比べ5億7千1百万円の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、199億6千4百万円と前年度に比べ56億2千6百万円、39.2%の増収となり、経常利益は、27億4千9百万円と前年度に比べ4億4千万円、19.1%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、394億2千5百万円と前年度に比べ88億1千8百万円、28.8%の増収となり、経常利益は、34億6千9百万円と前年度に比べ11億2百万円、46.6%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少額96億1千8百万円、有形固定資産の取得による支出108億5千8百万円(前年度比13.3%減)、短期借入金の純減額72億8千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益41億2千3百万円(前年度比208.3%増)、減価償却費111億5千万円(前年度比12.9%減)、売上債権の減少額116億7千1百万円、長期借入金の純増額59億3千5百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は107億5百万円となり、前年度に比べ59億9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額96億1千8百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益41億2千3百万円、減価償却費111億5千万円、売上債権の減少額116億7千1百万円などにより、前年度に比べ30億9千3百万円増加し、180億8千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出108億5千8百万円などにより、前年度に比べ27億7千4百万円減少し、97億8千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純増額59億3千5百万円などがあったものの、短期借入金の純減額72億8千7百万円などにより、前年度に比べ8億6千2百万円減少し、19億1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額115億7百万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度の日本における設備投資につきましては、主として土地造成費用、新規受注対応及び能力拡充等を目的として66億4千3百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(米州)

当連結会計年度の米州における設備投資につきましては、主として新規受注対応、新工場建設等を目的として31億7千5百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(中国)

当連結会計年度の中国における設備投資につきましては、主として新規受注対応、設備更新及び環境改善等を目的として4億円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(アジア)

当連結会計年度のアジアにおける設備投資につきましては、主として新規受注対応、設備更新及び新工場建設用地等を目的として12億8千8百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	444 (37)	日本	生産関連設備 研究開発設備	84,799 <3,097> [8,781]	1,335	2,025	2,575	286	6,223
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,254 (69)	日本	生産関連設備	350,564 <33,860> [27,285]	4,897	5,185	9,291	273	19,647
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	160 (14)	日本	生産関連設備	60,744 [12,894]	564	676	1,038	640	2,919
亀山事業所 (三重県亀山市)	184 (2)	日本	生産関連設備	64,091	711	941	1,448	115	3,216
本社 (埼玉県狭山市)	174 (9)	日本	事務管理施設	—	187	6	—	109	303
栃木研究所 (栃木県さくら市)	137 (7)	日本	研究開発設備	16,300 [3,084]	569	285	298	64	1,218

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 株式会社ワイジーテックへ賃貸している土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

8 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	374 (3)	日本	生産関連設備 研究開発設備	52,673	902	893	912	502	3,211
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	101 (7)	日本	生産関連設備	54,060	603	338	195	24	1,162
株式会社ゴウシテック (熊本県合志市)	92 (10)	日本	生産関連設備	26,916	418	57	209	12	698
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	87 (11)	日本	生産関連設備	23,548	955	707	804	10	2,478

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 金額には、消費税等を含めておりません。

5 株式会社ワイジーテックには、提出会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	246 (81)	米州	生産関連設備	161,316	1,596	1,154	589	43	3,385
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	35 (一)	米州	研究開発設備	43,988	417	236	68	59	782
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	134 (26)	米州	生産関連設備	164,887	493	802	30	60	1,386
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	161 (40)	米州	生産関連設備	156,295	1,307	2,438	11	82	3,839
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	233 (29)	米州	生産関連設備	47,350	294	375	47	446	1,163
ヤチヨ ド ブラジル イン ダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミタ ーダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	41 (一)	米州	生産関連設備	55,533	—	558	63	17	640
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	289 (一)	中国	生産関連設備	— [50,046]	288	835	—	404	1,528
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	167 (一)	中国	生産関連設備	— [30,600]	245	396	—	64	706
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	378 (一)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	907	808	150	187	2,053
サイアム ゴウシ マニュ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	930 (344)	アジア	生産関連設備	83,654	392	865	328	20	1,606
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	1,231 (220)	アジア	生産関連設備	— [37,876]	473	632	—	20	1,125
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	90 (442)	アジア	生産関連設備	43,200	305	463	156	11	936
ヤチヨ インディア マニ ュファクチュアリング プ ライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	1 (一)	アジア	生産関連設備	— [44,045]	—	—	—	0	0

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	1,100	4	自己資金 及び 借入金	平成22年 12月	平成24年 1月	新規受注対応、 環境改善等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	1,030	—		平成23年 4月	平成24年 3月	新規受注対応、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	2,362	274		平成22年 10月	平成24年 2月	新規受注対応等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	286	—		平成23年 5月	平成24年 1月	新規受注対応、 設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	600	—		平成23年 4月	平成24年 2月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究開発設備	1,077	366	自己資金 及び 借入金	平成22年 3月	平成24年 3月	試験装置、 新規受注対応、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	米州	生産関連設備	1,038	618	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成23年 12月	新規受注対応、 環境改善、 設備更新等
ヤチヨ ド ブラジル イ ンダストリア エ コメル シオ デ ベサス リミタ ーダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	米州	生産関連設備	922	604	自己資金	平成22年 3月	平成23年 6月	新工場建設等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	1,086	16	自己資金	平成22年 8月	平成23年 12月	建屋拡張等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	中国	生産関連設備	1,102	19	自己資金	平成22年 10月	平成23年 12月	能力拡充、 建屋拡張等
サイアム ゴウシ マニ ュファクチュアリング カ ンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルック デン)	アジア	生産関連設備	1,134	245	自己資金	平成22年 1月	平成23年 12月	新規受注対応、 設備更新、 能力拡充等
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	380	—	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	設備更新、 新規受注対応等
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	アジア	生産関連設備	381	5	借入金	平成23年 1月	平成23年 11月	能力拡充、 新規受注対応等
ヤチヨ インディア マニ ュファクチュアリング プ ライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	アジア	生産関連設備	1,370	—	自己資金 及び 借入金	平成23年 1月	平成23年 11月	新工場建設等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	16	41	39	2	3,126	3,236	—
所有株式数(単元)	—	19,088	583	128,697	16,052	51	75,938	240,409	1,800
所有株式数の割合(%)	—	7.94	0.24	53.53	6.68	0.02	31.59	100	—

(注) 1 自己株式29,013株は「個人その他」の欄に290単元、「単元未満株式の状況」の欄に13株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	900	3.74
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	619	2.58
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	251	1.04
計	—	17,430	72.50

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	206	0.86
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,900	240,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,119	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,000	—	29,000	0.12
計	—	29,000	—	29,000	0.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	49,533
当期間における取得自己株式	30	17,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,013	—	29,043	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円(中間配当金1株につき10円と合わせて年間配当金は20円)といたしました。

この結果、当期の連結純資産配当率は1.5%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	240	10
平成23年6月24日 定時株主総会決議	240	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,300	2,810	1,420	1,050	995
最低(円)	2,300	947	451	465	546

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	616	645	725	759	875	873
最低(円)	558	546	606	680	735	550

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 正彰	昭和24年9月16日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所取締役社長 本田技研工業株式会社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	11
代表取締役 副社長		辻井 元	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 同 執行役員 ホンダエンジニアリング株式会社取 締役社長 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	9
代表取締役 専務取締役	部品事業本部長 リスクマネジメントオフィサー	板井 一良	昭和28年5月16日生	昭和48年1月 平成9年2月 平成14年10月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 部品事業本部製造部柏原工場長 完成車事業本部第二工場長 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 サイアム ヤチヨ カンパニー リミ テッド取締役社長 当社取締役 アジア地域統括、アジア地域経営会 議議長 当社執行役員 部品生産部長 常務取締役 部品事業本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー(現 任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注)5	10
常務取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月	当社入社 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役副社長 当社取締役 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長 当社常務取締役(現任) 米州地域統括、米州地域経営会議 議長(現任) ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド会長(現任)	(注)5	10
常務取締役	開発本部長	並木 明	昭和28年8月18日生	昭和52年4月 平成16年12月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター完 成車技術室企画戦略ブロック生産技 術主幹 当社入社 部品生産部長 常務取締役(現任) 事業企画室長 リスクマネジメントオフィサー 開発本部長(現任)	(注)5	9
常務取締役	完成車事業本部長	本告 次男	昭和30年7月26日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター所 長 当社入社 完成車生産部長 常務取締役(現任) 完成車事業本部長(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	太田 康	昭和33年2月27日生	昭和56年4月 本田技研工業株式会社入社 平成10年6月 同 浜松製作所管理事務室総務ブ ックブロックリーダー 平成12年6月 同 管理本部労政企画部労政ブ ックブロックリーダー 平成15年7月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテッド 駐在 平成16年9月 本田技研工業株式会社管理本部 人事部人材開発センター所長 平成17年4月 同 四輪生産企画室 E 人事開発セ ンター所長 平成23年4月 当社入社 平成23年4月 管理本部長(現任) 平成23年4月 コンプライアンスオフィサー(現任) 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注) 5	3
取締役		山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 ホンダ イタリア インダストリアー レ・エス・ビー・エー工場長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成16年6月 生産副本部長、海外担当 平成17年4月 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 平成17年11月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 生産本部部品事業部長 平成19年6月 海外生産・P F T グローバル推進担 当 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 合志技研工業株式会社代表取締役社 長(現任)	(注) 5	14
常勤監査役		大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年2月 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成15年5月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュフ ァクチュアリング インコーポレー テッド取締役社長 平成15年5月 ワイ エム テクノロジー インコー ポレーテッド取締役社長 平成17年11月 当社生産本部担当 平成18年4月 購買・新機種担当 平成20年2月 購買部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 6	207
常勤監査役		高橋 慶孝	昭和29年10月14日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成21年4月 同 熊本製作所主幹 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和58年8月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年3月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 佐野公認会計士事務所開業 当社監査役(現任) 独立役員として指定(現任)	(注)6	—
監査役		岡田 暢雄	昭和20年1月8日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成17年1月 平成21年6月	弁護士登録 石川泰三法律事務所入所 岡田暢雄法律事務所開設 岡田・今西・山本法律事務所に名称変更、同事務所所長 当社監査役(現任)	(注)7	—
計							286

- (注) 1 監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役 佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しております。
- 3 監査役 岡田暢雄は、本田技研工業株式会社の顧問弁護士を兼任しておりましたが、平成23年3月31日をもって顧問弁護士契約を解消しております。
- 4 当社は、監査役 佐野正彦を独立役員として指定し、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に届出しております。
- 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 6 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 7 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 8 当社は、執行役員制度を導入しており、平成23年6月27日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 常務執行役員 小野 潤 開発本部副本部長、研究開発部長
- 執行役員 藤本 朋宏 中国地域統括、中国地域経営会議議長、八千代工業(中山)有限公司董事総経理
- 執行役員 榎田 進 品質保証部長、Y-QSプロジェクトLPL
- 執行役員 松本 雅美 人材開発室長、国内事業強化プロジェクトLPL
- 執行役員 金生谷 康 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
- 執行役員 花田 英明 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー社長
- 執行役員 北村 哲也 管理本部副本部長、経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

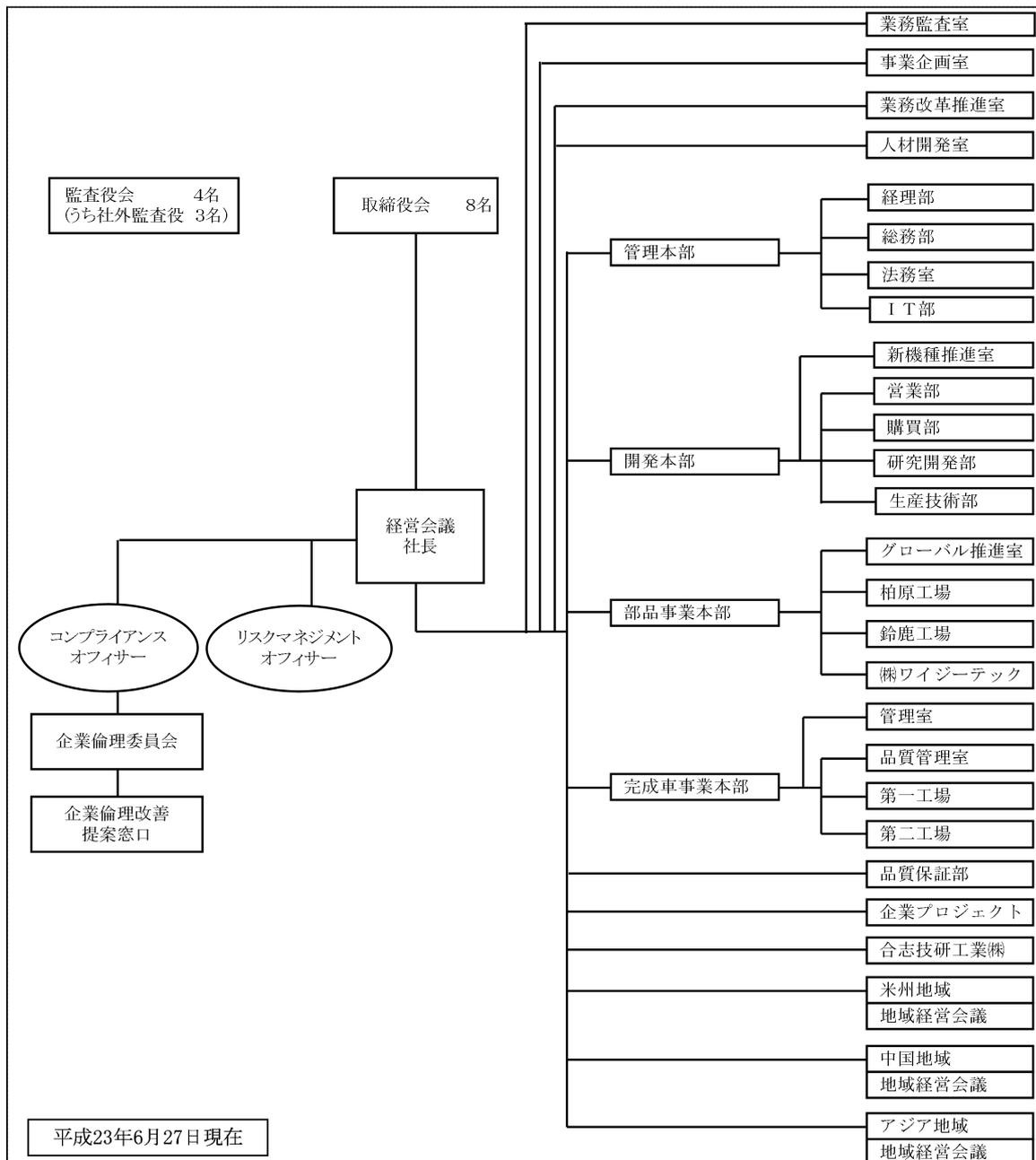
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は平成20年6月より、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

① コーポレート・ガバナンス体制の概要



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

なお、社外監査役佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室（専任3名）が監査役を補助し、監査役と業務監査室は、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しております。

また、業務監査室内に金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施する部門（専任6名）を設置し、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を5回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する千頭力、片倉正美、日置重樹の3名であります。

なお、継続監査年数は、千頭力が7年、片倉正美が3年、日置重樹が5年であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他19名で構成されております。

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外監査役3名を置き、取締役会、監査役会において監査・監督を行っております。

当社の社外監査役に関しては、主にその実効性、専門性の観点から選任しております。実効性の観点から、自動車業界に長い経験を有している高橋慶孝、専門性の観点から公認会計士である佐野正彦、弁護士である岡田暢雄を選任し、社外監査役佐野正彦を独立役員として指定しております。なお、佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しておりますが、同社は、当社の主要な取引先ではございません。

当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役を含む監査役会が取締役の業務執行の監査を行い、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議が取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リクスマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。

また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的実施しております。

(ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。

また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。
 - a 当社の行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
 - b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
 - c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。
取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。
リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。
部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。
取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。
監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。
業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。
- (5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループにおいて共有する行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。
 - a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したガイドライン及び関連する社内規則を策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。
 - b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
 - c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。
 - a 会社に重大な影響を及ぼす事項
 - b 内部統制システムの整備状況
 - c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
 - d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的を実施する。

- a 業務監査室との連携
- b 代表取締役との意見交換
- c 経営会議その他の重要な会議への出席
- d 会計監査人との意見交換

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を9回、経営会議を29回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を9回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

③ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬		役員賞与	
		人数 (名)	金額 (百万円)	人数 (名)	金額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	188	7	165	7	23
監査役 (社外監査役を除く)	43	2	38	2	5
社外役員	28	3	26	1	2

(注) 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の月額報酬については、株主総会で決議された月額報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、同業他社役員の報酬相場などを勘案し、職位ごとに決定することとしております。

役員賞与については、業績により、株主総会の決議を得て、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	連結貸借対照表 計上額の合計額	連結貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	283	249	0	—	(注)
上記以外の株式	496	367	10	—	190

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	49	—	50	—
連結子会社	12	—	11	—
計	62	—	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、46百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、42百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各事業年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,264	10,722
受取手形及び売掛金	38,166	24,943
商品及び製品	1,216	1,173
仕掛品	2,018	1,820
原材料及び貯蔵品	3,890	4,354
繰延税金資産	241	160
未収入金	1,093	878
その他	1,139	973
流動資産合計	53,030	45,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,613	※2 42,170
機械装置及び運搬具	※2 83,080	※2 83,233
工具、器具及び備品	※2 42,005	※2 38,991
土地	※2 16,603	※2 18,220
建設仮勘定	3,899	4,589
減価償却累計額	△120,047	△122,379
有形固定資産合計	68,153	64,824
無形固定資産		
借地権	384	348
施設利用権	22	40
のれん	1,147	860
無形固定資産合計	1,554	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,634	※1 1,474
長期貸付金	2,503	2,329
繰延税金資産	384	379
その他	442	482
貸倒引当金	△2,260	△2,160
投資その他の資産合計	2,704	2,504
固定資産合計	72,412	68,578
資産合計	125,443	113,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,991	22,544
短期借入金	23,025	※2 15,506
1年内返済予定の長期借入金	5,694	6,106
未払金	4,652	4,497
未払法人税等	493	676
繰延税金負債	1,024	1,094
賞与引当金	2,106	2,490
役員賞与引当金	33	50
未払消費税等	345	—
設備関係支払手形	30	132
その他	1,637	2,504
流動負債合計	72,034	55,603
固定負債		
長期借入金	9,789	15,127
繰延税金負債	897	660
退職給付引当金	4,623	4,933
役員退職慰労引当金	130	137
その他	460	409
固定負債合計	15,901	21,268
負債合計	87,935	76,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,158	32,133
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,323	39,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	94
為替換算調整勘定	△4,733	△6,952
その他の包括利益累計額合計	△4,543	△6,858
少数株主持分	3,727	4,293
純資産合計	37,507	36,733
負債純資産合計	125,443	113,605

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	275,666	304,405
売上原価	262,449	286,115
売上総利益	13,217	18,290
販売費及び一般管理費	※1, ※5 10,957	※1, ※5 12,218
営業利益	2,259	6,071
営業外収益		
受取利息	50	155
受取配当金	44	10
固定資産賃貸料	89	115
法人税等還付加算金	71	—
その他	161	151
営業外収益合計	418	433
営業外費用		
支払利息	541	445
貸与資産減価償却費	21	—
為替差損	9	342
その他	70	52
営業外費用合計	642	840
経常利益	2,035	5,665
特別利益		
固定資産売却益	※2 60	※2 299
その他	0	0
特別利益合計	61	299
特別損失		
固定資産売却損	※3 94	※3 31
固定資産除却損	※4 271	※4 421
減損損失	※6 69	※6 44
特別退職金	288	354
災害による損失	—	※7 915
その他	36	72
特別損失合計	759	1,841
税金等調整前当期純利益	1,337	4,123
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,948
法人税等調整額	4,430	△42
法人税等合計	5,495	1,905
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,218
少数株主利益	73	787
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,231	1,430

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△94
為替換算調整勘定	—	△2,429
その他の包括利益合計	—	※2 △2,524
包括利益	—	※1 △306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△883
少数株主に係る包括利益	—	577

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,685		3,685
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,685		3,685
資本剰余金				
前期末残高		3,504		3,504
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,504		3,504
利益剰余金				
前期末残高		35,966		31,158
当期変動額				
剰余金の配当		△576		△456
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,231		1,430
当期変動額合計		△4,807		974
当期末残高		31,158		32,133
自己株式				
前期末残高		△24		△24
当期変動額				
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		△24		△24
株主資本合計				
前期末残高		43,131		38,323
当期変動額				
剰余金の配当		△576		△456
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,231		1,430
自己株式の取得		—		△0
当期変動額合計		△4,807		974
当期末残高		38,323		39,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△94
当期変動額合計	60	△94
当期末残高	189	94
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,151	△4,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	△2,219
当期変動額合計	1,418	△2,219
当期末残高	△4,733	△6,952
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,022	△4,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	△2,314
当期変動額合計	1,478	△2,314
当期末残高	△4,543	△6,858
少数株主持分		
前期末残高	4,101	3,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	565
当期変動額合計	△373	565
当期末残高	3,727	4,293
純資産合計		
前期末残高	41,210	37,507
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,231	1,430
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	△1,748
当期変動額合計	△3,703	△773
当期末残高	37,507	36,733

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,337		4,123
減価償却費		12,798		11,150
減損損失		69		44
のれん償却額		286		286
賞与引当金の増減額 (△は減少)		90		383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		10		16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△482		6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		634		316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△17		△14
受取利息及び受取配当金		△94		△166
支払利息		541		445
有形固定資産売却損益 (△は益)		34		△255
有形固定資産除却損		271		421
売上債権の増減額 (△は増加)		△11,277		11,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△348		△628
仕入債務の増減額 (△は減少)		9,715		△9,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)		202		△291
その他		1,024		2,066
小計		14,797		19,960
利息及び配当金の受取額		82		154
利息の支払額		△545		△429
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		655		△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,989		18,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,295		△17
定期預金の払戻による収入		861		448
有形固定資産の取得による支出		△12,518		△10,858
有形固定資産の売却による収入		385		685
無形固定資産の取得による支出		△0		△121
無形固定資産の売却による収入		—		78
投資有価証券の取得による支出		△0		△0
投資有価証券の売却による収入		11		3
貸付金の回収による収入		0		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,555		△9,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,254	△7,287
長期借入れによる収入	885	11,600
長期借入金の返済による支出	△5,679	△5,664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220	△81
配当金の支払額	△576	△456
少数株主への配当金の支払額	△521	△429
その他	93	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	5,909
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,796
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,796	※1 10,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 19社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニファクチュアリ ング リミテッド ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサ ス リミターダ 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニファク チュアリング プライベート リ ミテッド ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッドは、平成21年12月に解 散し、清算中であります。 また、ヤチヨ ド ブラジル イン ダストリア エ コメルシオ デ ペ サス リミターダは、平成21年9月に 設立されたため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 19社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニファクチュアリ ング リミテッド ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサ ス リミターダ 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニファク チュアリング プライベート リ ミテッド ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッドは、平成21年12月に解 散し、平成22年10月に清算終了してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティーリミテッド ヒラタヤチョーリーシングリミテッド</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給を決議しております。これにより当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、13百万円であります。 2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、701百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、25百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は、56百万円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は、0百万円であります。 2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は、4百万円であります。 3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は、△25百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 855百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 担保権によって担保されている債務はありません。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	210	機械装置及び運搬具	19	工具、器具及び備品	0	土地	491	計	722	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	757	銀行借入金	計	757	—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 856百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応している債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	582	機械装置及び運搬具	14	工具、器具及び備品	0	土地	507	計	1,104	科目	金額(百万円)	短期借入金	125	計	125	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金	計	568	—
科目	期末帳簿価額(百万円)																																																
建物及び構築物	210																																																
機械装置及び運搬具	19																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	491																																																
計	722																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																															
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	757	銀行借入金																																															
計	757	—																																															
科目	期末帳簿価額(百万円)																																																
建物及び構築物	582																																																
機械装置及び運搬具	14																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	507																																																
計	1,104																																																
科目	金額(百万円)																																																
短期借入金	125																																																
計	125																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																															
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金																																															
計	568	—																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,399 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,263 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,770 百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,399 百万円	給料手当	2,263 百万円	退職給付費用	258 百万円	賞与引当金繰入額	203 百万円	役員賞与引当金繰入額	33 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	研究開発費	2,770 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,517 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,414 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">192 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,378 百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,517 百万円	給料手当	2,414 百万円	退職給付費用	274 百万円	賞与引当金繰入額	192 百万円	役員賞与引当金繰入額	50 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33 百万円	研究開発費	3,378 百万円
荷造運賃	1,399 百万円																												
給料手当	2,263 百万円																												
退職給付費用	258 百万円																												
賞与引当金繰入額	203 百万円																												
役員賞与引当金繰入額	33 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																												
研究開発費	2,770 百万円																												
荷造運賃	1,517 百万円																												
給料手当	2,414 百万円																												
退職給付費用	274 百万円																												
賞与引当金繰入額	192 百万円																												
役員賞与引当金繰入額	50 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	33 百万円																												
研究開発費	3,378 百万円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	15 百万円	工具、器具及び備品	5 百万円	土地	39 百万円	計	60 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">214 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	52 百万円	機械装置及び運搬具	31 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	土地	214 百万円	計	299 百万円								
建物及び構築物	0 百万円																												
機械装置及び運搬具	15 百万円																												
工具、器具及び備品	5 百万円																												
土地	39 百万円																												
計	60 百万円																												
建物及び構築物	52 百万円																												
機械装置及び運搬具	31 百万円																												
工具、器具及び備品	1 百万円																												
土地	214 百万円																												
計	299 百万円																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29 百万円	機械装置及び運搬具	55 百万円	工具、器具及び備品	4 百万円	土地	5 百万円	計	94 百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	28 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	計	31 百万円												
建物及び構築物	29 百万円																												
機械装置及び運搬具	55 百万円																												
工具、器具及び備品	4 百万円																												
土地	5 百万円																												
計	94 百万円																												
機械装置及び運搬具	28 百万円																												
工具、器具及び備品	2 百万円																												
計	31 百万円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	106 百万円	機械装置及び運搬具	122 百万円	工具、器具及び備品	41 百万円	計	271 百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">196 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	196 百万円	機械装置及び運搬具	160 百万円	工具、器具及び備品	64 百万円	その他	0 百万円	計	421 百万円										
建物及び構築物	106 百万円																												
機械装置及び運搬具	122 百万円																												
工具、器具及び備品	41 百万円																												
計	271 百万円																												
建物及び構築物	196 百万円																												
機械装置及び運搬具	160 百万円																												
工具、器具及び備品	64 百万円																												
その他	0 百万円																												
計	421 百万円																												
<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,770 百万円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	2,770 百万円	<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,378 百万円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	3,378 百万円																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,770 百万円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	3,378 百万円																												

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の鈴鹿工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として47百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具42百万円及び工具、器具及び備品2百万円であります。

四日市製作所自動車組立生産関連設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に処分が決定されたためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として機械装置及び運搬具1百万円を特別損失に計上しました。

柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具6百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具、 工具、器具及 び備品	47百万円
三重県四日市 四日市製作所	自動車組立 生産関連設備	機械装置及び 運搬具	1百万円
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具	20百万円
計			69百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ワイジータック（三重県員弁郡東員町）へ貸与している自動車部品工場建屋の一部について、当連結会計年度において能力拡大に伴う建屋拡張により処分を決定したため、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として建物及び構築物44百万円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品工 場建屋	建物及び構築物	44百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※7 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	899百万円
被災地への義援金	16百万円
原状回復費用	0百万円
計	915百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,752百万円
少数株主に係る包括利益	54百万円
計	△2,698百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60百万円
為替換算調整勘定	1,399百万円
計	1,459百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	—	—	28,934
計	28,934	—	—	28,934

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	216	9	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	79	—	29,013
計	28,934	79	—	29,013

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240	10	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 5,264 百万円	現金及び預金勘定 10,722 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △467 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16 百万円
現金及び現金同等物 4,796 百万円	現金及び現金同等物 10,705 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 自動車部品生産関連設備及び事務機器 (工具、器具及び備品) などでありませう。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	301百万円	合計	309百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	307百万円	合計	314百万円
1年内	8百万円												
1年超	301百万円												
合計	309百万円												
1年内	7百万円												
1年超	307百万円												
合計	314百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,264	5,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,166	38,166	—
(3) 投資有価証券	496	496	—
資産計	43,927	43,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,991	32,991	—
(2) 短期借入金	23,025	23,025	—
(3) 長期借入金	15,483	15,638	154
負債計	71,499	71,654	154
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項」(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,264	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,166	—	—	—
合計	43,431	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,722	10,722	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,943	24,943	—
(3) 投資有価証券	367	367	—
資産計	36,033	36,033	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,544	22,544	—
(2) 短期借入金	15,506	15,506	—
(3) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	21,234	21,402	168
負債計	59,285	59,453	168
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項」(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,722	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,943	—	—	—
合計	35,665	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	496	176	319
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	496	176	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	496	176	319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	336	144	191
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	336	144	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31	32	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	31	32	△1
合計	367	177	190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 249百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,665</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,597</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,068</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,590</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,623</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△33,665	ロ 年金資産	19,597	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	515	ホ 未認識数理計算上の差異	8,566	ヘ 未認識過去勤務債務	395	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590	チ 前払年金費用	33	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,274</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,786</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,488</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,835</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,865</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,933</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△35,274	ロ 年金資産	20,786	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,488	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	412	ホ 未認識数理計算上の差異	8,835	ヘ 未認識過去勤務債務	375	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,865	チ 前払年金費用	68	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,933
イ 退職給付債務	△33,665																																				
ロ 年金資産	19,597																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	515																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	8,566																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	395																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590																																				
チ 前払年金費用	33																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623																																				
イ 退職給付債務	△35,274																																				
ロ 年金資産	20,786																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,488																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	412																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	8,835																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	375																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,865																																				
チ 前払年金費用	68																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,933																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△560</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は52百万円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521	ロ 利息費用	636	ハ 期待運用収益	△560	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	918	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△587</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は56百万円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,528	ロ 利息費用	668	ハ 期待運用収益	△587	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	819	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,553								
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521																																				
ロ 利息費用	636																																				
ハ 期待運用収益	△560																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	918																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639																																				
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,528																																				
ロ 利息費用	668																																				
ハ 期待運用収益	△587																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	819																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,553																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産) 繰延税金資産合計 <u>255</u> (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 <u>13</u> 繰延税金資産の純額 <u>241</u>	(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産) 繰延税金資産合計 <u>189</u> (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 <u>29</u> 繰延税金資産の純額 <u>160</u>
(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産) 繰越欠損金 691 連結上消去された未実現利益 317 貸倒引当金 175 その他 89 繰延税金資産小計 <u>1,274</u> 評価性引当金 <u>△889</u> 繰延税金資産合計 <u>384</u> (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 <u>—</u> 繰延税金資産の純額 <u>384</u>	(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産) 繰越欠損金 600 連結上消去された未実現利益 228 貸倒引当金 151 その他 161 繰延税金資産小計 <u>1,141</u> 評価性引当金 <u>△762</u> 繰延税金資産合計 <u>379</u> (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 <u>—</u> 繰延税金資産の純額 <u>379</u>
(3) 繰延税金負債 (流動の部) (繰延税金資産) 繰越欠損金 908 賞与引当金加算額 823 賞与引当金に係る社会保険料加算額 95 その他 483 繰延税金資産小計 <u>2,310</u> 評価性引当金 <u>△2,310</u> 繰延税金資産合計 <u>—</u> (繰延税金負債) 在外連結子会社の留保利益 1,022 その他 1 繰延税金負債合計 <u>1,024</u> 繰延税金負債の純額 <u>1,024</u>	(3) 繰延税金負債 (流動の部) (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,318 賞与引当金加算額 977 賞与引当金に係る社会保険料加算額 114 その他 350 繰延税金資産小計 <u>2,760</u> 評価性引当金 <u>△2,760</u> 繰延税金資産合計 <u>—</u> (繰延税金負債) 在外連結子会社の留保利益 1,083 その他 10 繰延税金負債合計 <u>1,094</u> 繰延税金負債の純額 <u>1,094</u>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
退職給付引当金加算額	退職給付引当金加算額
1,759	1,872
減価償却費償却限度超過額	貸倒引当金
687	649
貸倒引当金	減価償却費償却限度超過額
655	609
ソフトウェア加算額	ソフトウェア加算額
264	273
その他	その他
448	266
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,815	3,671
評価性引当金	評価性引当金
△3,652	△3,671
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
163	-
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
土地評価差額	土地評価差額
281	281
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
261	258
在外連結子会社の減価償却費	その他有価証券評価差額金
190	77
その他有価証券評価差額金	在外連結子会社の減価償却費
128	15
その他	その他
199	27
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,060	660
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
897	660
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.2	40.2
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
11.9	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△109.0	△27.9
住民税均等割額	住民税均等割額
1.5	0.5
在外連結子会社の税金減免	在外連結子会社の税金減免
△46.2	△17.2
連結子会社の繰越欠損金増加額	連結子会社の繰越欠損金増加額
8.2	1.0
連結上消去された連結子会社の配当金	連結上消去された連結子会社の配当金
116.9	29.3
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
△42.7	△20.4
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
8.3	1.5
評価性引当金の増加額	評価性引当金の増加額
391.5	17.9
その他	その他
30.3	16.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
410.9	46.2
3 当連結会計年度における税率変更	
<p>当社の主要な事業所の所在地である狭山市において、経過措置期間中であった法人市民税の負担緩和措置が終了したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を40.1%から40.2%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,512	29,208	44,945	—	275,666	—	275,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,132	431	113	—	6,677	(6,677)	—
計	207,644	29,639	45,059	—	282,343	(6,677)	275,666
営業費用	209,913	29,487	40,503	9	279,913	(6,506)	273,406
営業利益 (又は営業損失)	△2,268	151	4,556	△9	2,430	(170)	2,259
II 資産	81,045	22,768	24,220	617	128,651	(3,208)	125,443

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,022百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,855	41,041	4,312	74,209
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	275,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	14.9	1.5	26.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	201,512	29,208	14,338	30,607	—	275,666	—	275,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,780	431	9	104	—	6,324	(6,324)	—
計	207,292	29,639	14,347	30,712	—	281,991	(6,324)	275,666
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△2,150	△377	2,308	2,367	16	2,165	(129)	2,035
セグメント資産	81,045	23,159	9,675	14,545	226	128,651	(3,208)	125,443
セグメント負債	34,233	3,888	—	386	—	38,508	49,427	87,935
その他の項目								
減価償却費	9,243	1,920	403	1,485	—	13,051	(253)	12,798
受取利息	2	10	16	20	0	50	—	50
支払利息	382	124	0	33	—	541	—	541

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△6,324百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

(3) セグメント資産の調整額△3,208百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額49,427百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

(5) 減価償却費の調整額△253百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	207,718	37,297	19,964	39,425	—	304,405	—	304,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,912	509	20	126	—	9,569	(9,569)	—
計	216,631	37,806	19,985	39,551	—	313,975	(9,569)	304,405
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△562	194	2,749	3,469	0	5,851	(186)	5,665
セグメント資産	63,574	23,017	10,267	16,346	214	113,419	186	113,605
セグメント負債	33,005	3,234	—	500	—	36,740	40,131	76,872
その他の項目								
減価償却費	7,742	1,796	414	1,403	—	11,356	(205)	11,150
受取利息	24	55	34	41	0	155	—	155
支払利息	305	100	—	38	—	445	—	445

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△9,569百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△186百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

(3) セグメント資産の調整額186百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額40,131百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

(5) 減価償却費の調整額△205百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	162,698	141,482	225	304,405

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	中国	アジア	その他の地域	合計
207,126	42,467	19,964	34,293	554	304,405

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計				
43,145	7,876	5,300	13,177	2,442	6,059	—	64,824

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	201,488	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
減損損失	44	—	—	—	—	44	—	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	286	—	—	—	286	—	286
当期末残高	—	860	—	—	—	860	—	860

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車 の組立 及び部 品等の 販売	191,200	売掛金	25,524	
							原材料 の購入	150,320	買掛金	19,253	
							土地・構 築物等 の賃貸	55	未収入金	3	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティ ー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造 設備の販売先 並びに技術援 助先 資金援助先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引	資金の 貸付 ※2	1,824	長期 貸付金 ※3	1,824
	ヒラタ ヤチヨ リーシ ング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物の リース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引	保証債務	757	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,911	売掛金	785
								原材料の購入	1,636	買掛金	316

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーワイティードリミテッド	英国コペンハーゲン	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	628	長期貸付金 ※3	628

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、628百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業㈱（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	196,243	売掛金	11,309
								原材料の購入	157,700	買掛金	7,659
								土地・構築物等の賃貸	82	未収入金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイティアー リミテッド	英国 コペン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2 利息の受取	1,740	長期貸付金 ※3 未収入金	1,740
									22	4	
	ヒラタ ヤチョー リーシング リミテッド	英国 コペン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	568	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョー インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ ヤチョー リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	5,244	売掛金	577
								原材料の購入	2,515	買掛金	237

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	542	長期貸付金 ※3	542

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、542百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイパーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイホンダマニユファクチュアリングカンパニーリミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	—	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	13,287	売掛金	1,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業(株)(東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,406円69銭	1株当たり純資産額	1,350円90銭
1株当たり当期純損失(△)	△176円21銭	1株当たり当期純利益	59円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,231	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,231	1,430
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,716

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,507	36,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,727	4,293
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,727)	(4,293)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,779	32,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,766	24,013,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,025	15,506	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,694	6,106	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	76	78	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,789	15,127	1.3	平成24年 ～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	143	—	平成24年 ～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	38,734	36,962	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,836	4,948	2,760	581
リース債務	75	47	15	5
計	6,911	4,995	2,775	587

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	79,505	77,991	78,106	68,801
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(百万円)	1,727	1,182	2,065	△852
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(百万円)	818	681	1,297	△1,366
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	34.09	28.37	54.02	△56.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483	3,321
受取手形	※1 7	2
売掛金	※1 27,980	※1 13,286
商品及び製品	521	465
仕掛品	1,464	1,385
原材料及び貯蔵品	1,443	1,571
前払費用	4	10
未収入金	※1 2,111	※1 1,966
その他	114	183
流動資産合計	34,132	22,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,872	21,789
減価償却累計額	△13,767	△14,256
建物（純額）	8,104	7,533
構築物	3,677	3,893
減価償却累計額	△2,303	△2,208
構築物（純額）	1,374	1,685
機械及び装置	48,399	49,512
減価償却累計額	△37,776	△40,453
機械及び装置（純額）	10,622	9,058
車両運搬具	234	258
減価償却累計額	△165	△194
車両運搬具（純額）	68	63
工具、器具及び備品	23,940	21,401
減価償却累計額	△20,938	△19,911
工具、器具及び備品（純額）	3,001	1,490
土地	13,736	15,456
建設仮勘定	842	1,101
有形固定資産合計	37,749	36,387
無形固定資産		
借地権	74	33
施設利用権	14	33
無形固定資産合計	89	66
投資その他の資産		
投資有価証券	779	617
関係会社株式	12,910	13,191
出資金	0	0
関係会社出資金	2,725	3,979
従業員に対する長期貸付金	41	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	1,824	1,740
長期前払費用	33	27
敷金及び保証金	198	108
事業保険積立金	63	58
その他	40	22
貸倒引当金	△1,630	△1,616
投資その他の資産合計	16,986	18,161
固定資産合計	54,826	54,616
資産合計	88,958	76,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	82
買掛金	※1 23,227	※1 11,052
短期借入金	18,724	12,240
1年内返済予定の長期借入金	4,192	4,578
リース債務	54	50
未払金	3,698	2,890
未払費用	578	556
未払法人税等	54	248
繰延税金負債	—	10
前受金	120	120
預り金	91	94
前受収益	2	2
賞与引当金	1,768	2,155
役員賞与引当金	28	43
未払消費税等	289	13
設備関係支払手形	16	88
流動負債合計	52,927	34,229
固定負債		
長期借入金	6,173	12,295
リース債務	114	94
繰延税金負債	389	335
退職給付引当金	2,661	3,149
資産除去債務	—	37
その他	310	228
固定負債合計	9,649	16,141
負債合計	62,577	50,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	388	384
別途積立金	19,700	17,200
繰越利益剰余金	△1,570	1,085
利益剰余金合計	19,027	19,178
自己株式	△24	△24
株主資本合計	26,192	26,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	94
評価・換算差額等合計	189	94
純資産合計	26,381	26,438
負債純資産合計	88,958	76,809

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 198,597	※1 207,868
売上原価		
製品期首たな卸高	248	521
当期製品製造原価	※1 194,319	※1 201,594
合計	194,568	202,116
製品期末たな卸高	521	465
製品売上原価	194,046	201,650
売上総利益	4,550	6,218
販売費及び一般管理費	※2, ※6 5,204	※2, ※6 6,255
営業損失(△)	△653	△37
営業外収益		
受取利息	7	24
受取配当金	※1 2,876	※1 1,975
固定資産賃貸料	91	116
その他	135	128
営業外収益合計	3,111	2,245
営業外費用		
支払利息	331	262
貸与資産減価償却費	20	—
為替差損	43	58
その他	10	14
営業外費用合計	405	335
経常利益	2,052	1,873
特別利益		
固定資産売却益	※3 40	※3 202
その他	0	0
特別利益合計	41	202
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
固定資産除却損	※5 235	※5 302
投資有価証券評価損	289	—
減損損失	※7 69	※7 44
災害による損失	—	※8 782
その他	31	72
特別損失合計	627	1,202
税引前当期純利益	1,465	873
法人税、住民税及び事業税	127	244
法人税等調整額	3,345	21
法人税等合計	3,473	265
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,007	608

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		162,143	82.5	170,157	84.0
II 外注加工費		1,321	0.7	1,091	0.5
III 労務費		18,581	9.5	17,544	8.7
IV 経費	※2	14,379	7.3	13,676	6.8
当期総製造費用		196,426	100.0	202,470	100.0
期首仕掛品たな卸高		904		1,464	
合計		197,331		203,935	
期末仕掛品たな卸高		1,464		1,385	
他勘定振替高	※3	1,546		955	
当期製品製造原価		194,319		201,594	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。		1 同左	
※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 7,339百万円		※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 6,199百万円	
※3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。		※3 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	394	388
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	388	384
別途積立金		
前期末残高	23,700	19,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	△2,500
当期変動額合計	△4,000	△2,500
当期末残高	19,700	17,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,992	△1,570
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
別途積立金の取崩	4,000	2,500
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,007	608
当期変動額合計	1,421	2,656
当期末残高	△1,570	1,085
利益剰余金合計		
前期末残高	21,610	19,027
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,007	608
当期変動額合計	△2,583	151
当期末残高	19,027	19,178
自己株式		
前期末残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
前期末残高	28,775	26,192
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,007	608
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,583	151
当期末残高	26,192	26,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△94
当期変動額合計	60	△94
当期末残高	189	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,905	26,381
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,007	608
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△94
当期変動額合計	△2,523	56
当期末残高	26,381	26,438

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、11百万円であります。</p> <p>2 前期において、区分掲記しておりました「未収還付法人税」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税」は、91百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、19百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は、4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,217百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,653百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">3,707</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,465</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	27,217百万円	未収入金	1,619百万円	買掛金	19,653百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	3,707	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757	銀行借入金	計	4,465	—	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,802百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,838百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: center;">2,783</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,352</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,802百万円	未収入金	1,406百万円	買掛金	7,838百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,783	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	568	銀行借入金	計	3,352	—
受取手形	3百万円																																						
売掛金	27,217百万円																																						
未収入金	1,619百万円																																						
買掛金	19,653百万円																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																					
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	3,707	銀行借入金																																					
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757	銀行借入金																																					
計	4,465	—																																					
売掛金	12,802百万円																																						
未収入金	1,406百万円																																						
買掛金	7,838百万円																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																					
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,783	銀行借入金																																					
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	568	銀行借入金																																					
計	3,352	—																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">195,542百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">154,440百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table>	売上高	195,542百万円	原材料仕入高	154,440百万円	受取配当金	2,831百万円	荷造運賃	802百万円	役員報酬	291百万円	給料手当	788百万円	退職給付費用	203百万円	賞与引当金繰入額	141百万円	役員賞与引当金繰入額	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	研究開発費	1,645百万円	減価償却費	42百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	39百万円	計	40百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	建物	93百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	88百万円	車両運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	40百万円	計	235百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,645百万円	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">204,350百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">161,877百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> </table>	売上高	204,350百万円	原材料仕入高	161,877百万円	受取配当金	1,965百万円	荷造運賃	853百万円	役員報酬	277百万円	給料手当	833百万円	退職給付費用	202百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	役員賞与引当金繰入額	43百万円	研究開発費	2,373百万円	減価償却費	39百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	202百万円	計	202百万円	建物	159百万円	構築物	33百万円	機械及び装置	52百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	54百万円	その他	0百万円	計	302百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2,373百万円
売上高	195,542百万円																																																																																																						
原材料仕入高	154,440百万円																																																																																																						
受取配当金	2,831百万円																																																																																																						
荷造運賃	802百万円																																																																																																						
役員報酬	291百万円																																																																																																						
給料手当	788百万円																																																																																																						
退職給付費用	203百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	141百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	28百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																																						
研究開発費	1,645百万円																																																																																																						
減価償却費	42百万円																																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																						
土地	39百万円																																																																																																						
計	40百万円																																																																																																						
機械及び装置	1百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																						
計	1百万円																																																																																																						
建物	93百万円																																																																																																						
構築物	2百万円																																																																																																						
機械及び装置	88百万円																																																																																																						
車両運搬具	10百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	40百万円																																																																																																						
計	235百万円																																																																																																						
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,645百万円																																																																																																						
売上高	204,350百万円																																																																																																						
原材料仕入高	161,877百万円																																																																																																						
受取配当金	1,965百万円																																																																																																						
荷造運賃	853百万円																																																																																																						
役員報酬	277百万円																																																																																																						
給料手当	833百万円																																																																																																						
退職給付費用	202百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	146百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	43百万円																																																																																																						
研究開発費	2,373百万円																																																																																																						
減価償却費	39百万円																																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																																						
土地	202百万円																																																																																																						
計	202百万円																																																																																																						
建物	159百万円																																																																																																						
構築物	33百万円																																																																																																						
機械及び装置	52百万円																																																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	54百万円																																																																																																						
その他	0百万円																																																																																																						
計	302百万円																																																																																																						
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2,373百万円																																																																																																						

前事業年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当事業年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

鈴鹿工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当期に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として47百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物1百万円、機械及び装置42百万円、車両運搬具0百万円及び工具、器具及び備品2百万円であります。

四日市製作所自動車組立生産関連設備のうち一部の設備については、当期に処分が決定されたためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1百万円、車両運搬具0百万円であります。

柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌期に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物14百万円、機械及び装置6百万円あります。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品 生産関連設備	建物、機械及び 装置、車両 運搬具、工 具、器具及び 備品	47百万円
三重県四日市 四日市製作所	自動車組立 生産関連設備	機械及び装 置、車両運搬 具	1百万円
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物、機械及 び装置	20百万円
計			69百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ワイジーテック（三重県員弁郡東員町）へ貸与している自動車部品工場建屋の一部について、当期において能力拡大に伴う建屋拡張により処分を決定したためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として建物44百万円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品工 場建屋	建物	44百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※8 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	767百万円
被災地への義援金	15百万円
原状回復費用	0百万円
計	782百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,934	—	—	28,934
計	28,934	—	—	28,934

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,934	79	—	29,013
計	28,934	79	—	29,013

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 自動車部品生産関連設備及び事務機器 (工具、 器具及び備品) などがあります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が 乏しいため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式12,192百万円、関連会社株式718百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式12,473百万円、関連会社株式718百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 756</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 713</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 80</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 131</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 1,681</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 $\Delta 1,681$</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 <u>—</u></p> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 1,069</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損 844</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 655</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額 614</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額 252</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券等評価損 79</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 128</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 3,644</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 $\Delta 3,644$</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金 261</p> <p style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金 128</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 389</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額 <u>389</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (流動の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 871</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 760</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 100</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 328</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 2,060</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 $\Delta 2,060$</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 <u>10</u></p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額 <u>10</u></p> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 1,266</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損 728</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 649</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額 534</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額 262</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券等評価損 73</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 144</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 3,658</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 $\Delta 3,658$</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金 258</p> <p style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金 77</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 335</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額 <u>335</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.2</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 74.8$</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割額 1.2</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加額 262.5</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6.4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>237.0</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.2</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 86.2$</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割額 2.1</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加額 46.4</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 23.5</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.4</u></p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>3 当事業年度における税率変更</p> <p>当社の主要な事業所の所在地である狭山市において、経過措置期間中であつた法人市民税の負担緩和措置が終了したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を40.1%から40.2%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,098円61銭</p> <p>1株当たり当期純損失(△) △83円60銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,100円98銭</p> <p>1株当たり当期純利益 25円32銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,007	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,007	608
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,716

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,381	26,438
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,381	26,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,766	24,013,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	300	249
(株)リコー	196,259	191
テイ・エス テック(株)	48,000	70
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,087	31
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,740	31
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	25
(株)T&Dホールディングス	4,785	9
(株)ケーヒン	5,138	8
他2銘柄	11	0
その他有価証券計	375,086	617
投資有価証券計	375,086	617
計	375,086	617

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,872	358	441 (39)	21,789	14,256	797	7,533
構築物	3,677	946	731	3,893	2,208	213	1,685
機械及び装置	48,399	1,852	739	49,512	40,453	3,361	9,058
車両運搬具	234	31	8	258	194	34	63
工具、器具及び備品	23,940	640	3,179	21,401	19,911	2,094	1,490
土地	13,736	1,786	66	15,456	—	—	15,456
建設仮勘定	842	5,977	5,718	1,101	—	—	1,101
有形固定資産計	112,702	11,594	10,885 (39)	113,412	77,024	6,502	36,387
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
施設利用権	—	—	—	40	6	1	33
無形固定資産計	—	—	—	73	6	1	66
長期前払費用	107	2	4	104	76	7	27

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	四日市製作所	1,719百万円
機械及び装置	柏原工場	1,189百万円
構築物	四日市製作所	921百万円
建設仮勘定	四日市製作所	3,159百万円
	柏原工場	1,861百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	鈴鹿工場	1,691百万円
	柏原工場	1,345百万円
建設仮勘定	四日市製作所	3,287百万円
	柏原工場	1,840百万円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,630	0	15	—	1,616
賞与引当金	1,768	2,155	1,768	—	2,155
役員賞与引当金	28	43	28	—	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
普通預金	3,301
外貨普通預金	16
預金計	3,317
計	3,321

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リーデン	2
計	2

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	0
" 5月	—
" 6月	0
" 7月	0
" 8月	0
計	2

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	11,309
ユーワイティールミテッド	484
八千代工業(武漢)有限公司	371
八千代工業(中山)有限公司	262
スズキ(株)	174
その他	684
計	13,286

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
27,980	217,858	232,552	13,286	94.60	34.57

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	465
その他	0
計	465

e 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	1,380
自動車組立	5
計	1,385

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	51
塗料材	77
樹脂材	76
オイル材	3
購入部品	846
小計	1,055
貯蔵品	
設備補修部品	511
補助材料他	4
小計	516
合計	1,571

g 関係会社株式

銘柄	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	5,827	5,827	子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	3,784	3,784	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	959	959	〃
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	842	842	〃
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	718	718	関連会社
その他 4社	2,871	1,059	子会社
計	15,003	13,191	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

h 関係会社出資金

銘柄	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
八千代工業(中山)有限公司	1,541	1,541	子会社
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ	1,533	1,533	〃
八千代工業(武漢)有限公司	904	904	〃
計	3,979	3,979	—

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オムロン(株)	20
(株)日本製鋼所	12
豊田合成(株)	8
イワタボルト(株)	8
住友スリーエム(株)	5
その他	27
計	82

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	22
” 5月	36
” 6月	14
” 7月	9
計	82

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	7,659
(株)扇商会	196
扇屋塗料(株)	174
(株)ワイジーテック	161
(株)スチールセンター	139
その他	2,720
計	11,052

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,304
(株)三菱東京UFJ銀行	5,135
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)埼玉りそな銀行	300
(株)百五銀行	300
計	12,240

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	4,126	平成24年4月～平成27年5月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	4,050	平成24年4月～平成27年5月	”
(株)百五銀行	1,675	平成24年4月～平成27年5月	”
(株)みずほコーポレート銀行	1,152	平成24年4月～平成27年5月	”
(株)日本政策投資銀行	700	平成26年2月	”
(株)埼玉りそな銀行	591	平成24年4月～平成27年5月	”
計	12,295	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.yachiyo-ind.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度（第57期） | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第58期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | (第58期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第58期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(提出会社の株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づくものであります。 | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定
に基づくものであります。 | | 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長加藤正彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。